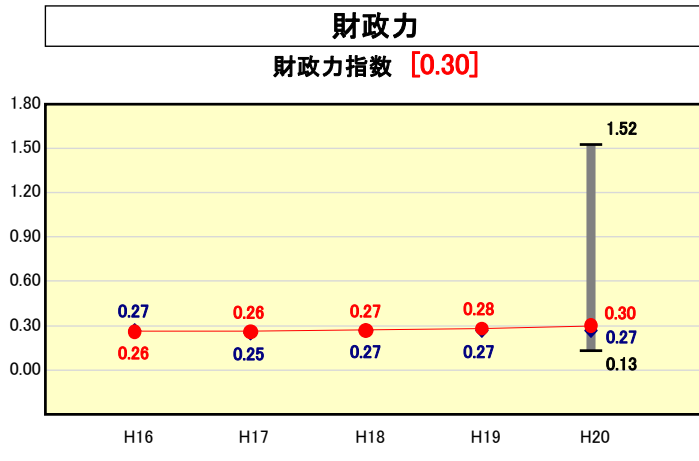


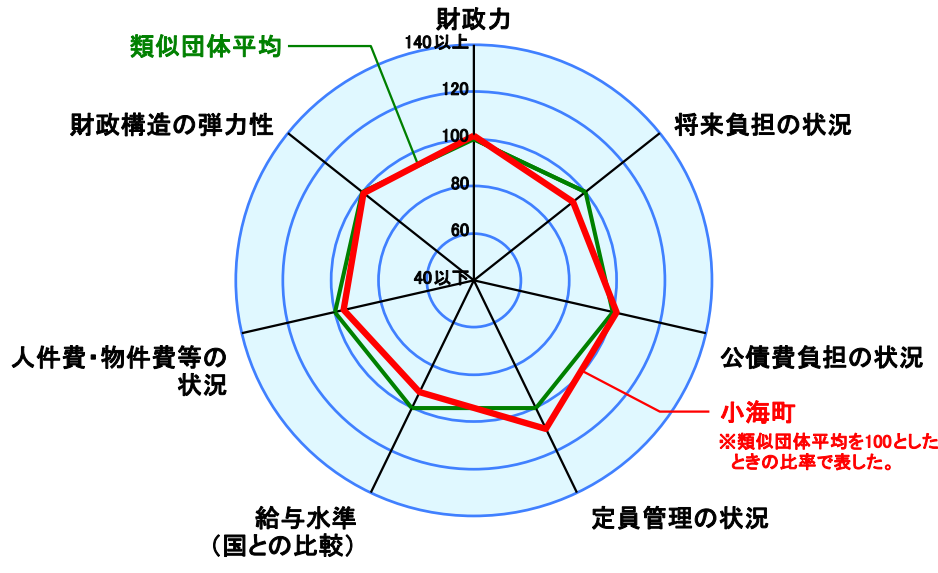
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



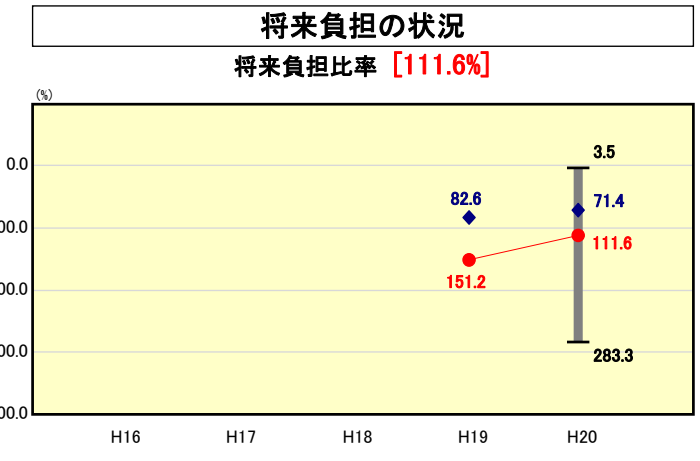
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/121
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

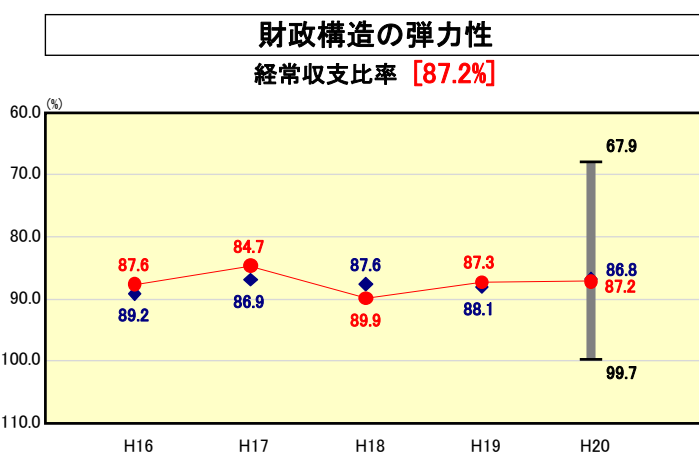
人口	5,448	人(H21.3.31現在)
面積	114.19	km ²
標準財政規模	2,328,349	千円
歳入総額	3,788,383	千円
歳出総額	3,339,768	千円
実質収支	205,349	千円



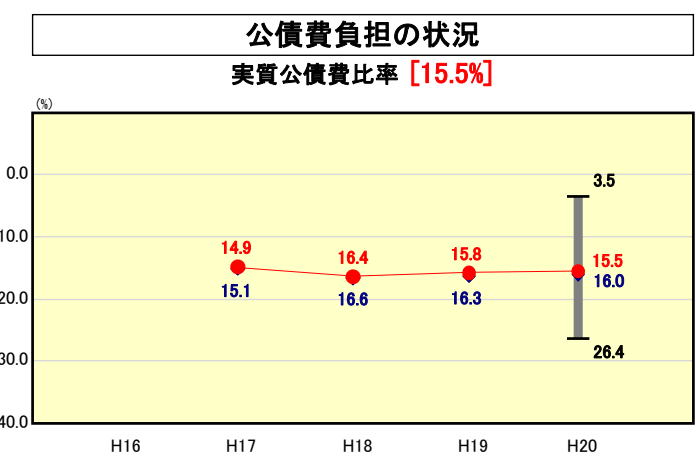
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



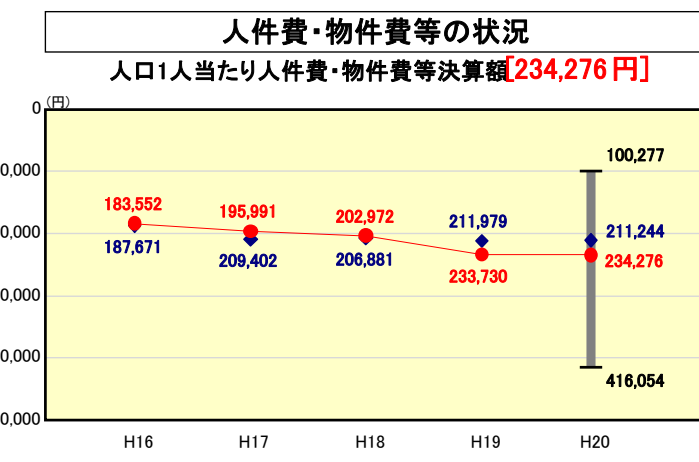
類似団体内順位 65/121
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



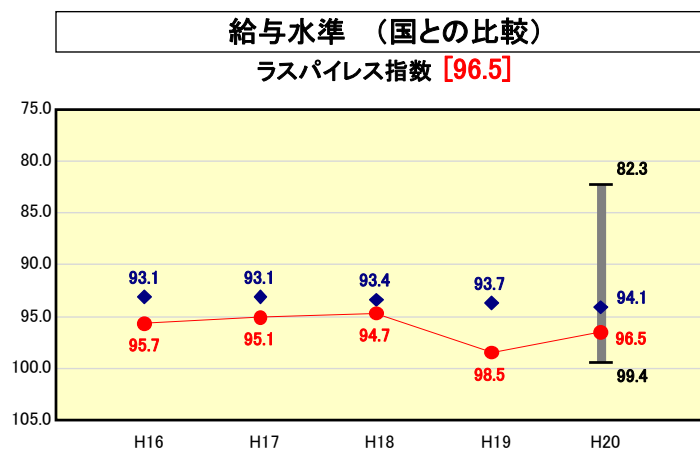
類似団体内順位 51/121
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



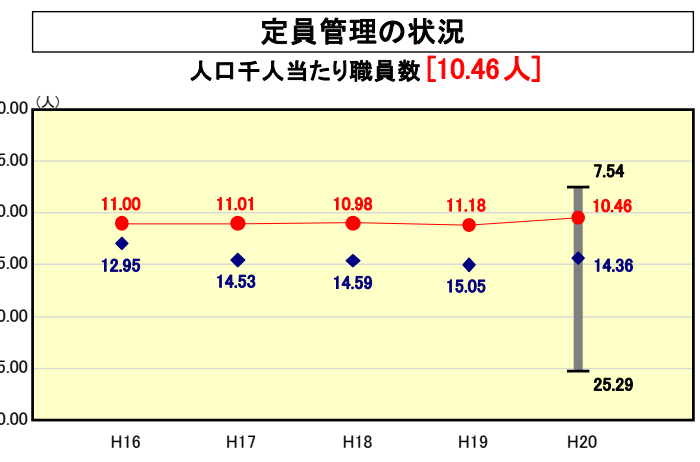
類似団体内順位 52/121
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 78/121
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 87/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/121
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
類似団体内平均とほぼ同じでわずかながら右肩上がりで推移しており、0.3となっている。税収は昨年度比1.6%減となり、今後は税収増の各施策を強化するとともに、税の収納率向上に努めていく。また、H24年度予定の小学校統合(2校→1校)をスムーズに進めていくと共に、すべての面で徹底的な見直しを実施する。

●**経常収支比率**
人件費削減(対前年度△6.6%)等により3年間は減少傾向にあり、類似団体内平均とほぼ同じに推移している。今後も引き続き人件費の削減(H26年度までに△2.7%)や維持補修費や補助費等の経常経費の現状維持以下を実施し、5年後は82%台を目指す。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
昨年から類似団体内平均を上回るようになった。これは町営の温泉施設の開始(H19)や一部事務組合(下水道)等への負担金の大きな増額(昨年度比+71.5%)が主な原因となっている。今後は物件費、維持補修費について前年比増額なしを目指す。

●**ラスパイレス指数**
類似団体内平均より少し高く(H20は96.5で2.4ポイント高い)、個別的には、大卒の新人、短大卒の係長クラス、高卒の課長クラスに指数100以上が多くなっている。年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、平均に近づける努力をする。

●**将来負担比率**
類似団体内平均より大きく上回っている。主な原因は充当可能基金が少ないため、今後5年間で5億円以上の基金積立を実施し、この比率の50%台を目指す。

●**実質公債費比率**
類似団体内平均よりわずかがずと下回ってきている。長期振興計画に沿い、計画的な起債の実施により5年後に単年度実質公債費比率の8%台を目指す。

●**人口千人当たり職員数**
類似団体内平均より大きく下回ってきている(H20で3.91人低い)。定年退職者の不補充を以前から実施してきており、今後も集中改革プランに沿い実施していく。